

(単位:千円)

令和2年度  
決算状況

市区町村コード	122271	市区町村型	IV-3
市区町村名	浦安市	R2普通交付税種地区分	II 10

番号	25
----	----

人口		面積	人口密度	人口集中地区人口		産業構造				
国調 勢査	2年	171,362 人	17.30 km <sup>2</sup>	9,905.3 人	2年国調	171,362 人	区分	第1次	第2次	第3次
	27年	164,024 人			27年国調	164,024 人		117 人	10,283 人	63,259 人
	増減率	4.5 %						0.2 %	14.0 %	85.9 %
住民基本 台帳	3.1.1	169,918 人	S40. 4. 1以降の合併等の状況			就業人口	27年国調			
	2.1.1	170,169 人	昭56. 4. 1 市制施行				22年国調	81 人	9,681 人	63,844 人
	増減率	△0.1 %					0.1 %	13.2 %	86.7 %	
区分		令和2年度	令和元年度	増減額	対R1増減率	区分		財政指標等		
1.	歳入総額①	92,203,103	77,060,024	15,143,079	19.7 %	財政力指数		1.52		
2.	歳出総額②	89,216,515	74,879,850	14,336,665	19.1	実質収支比率		4.1 %		
3.	差引(形式収支)(①-②)③	2,986,588	2,180,174	806,414	37.0	経常収支比率		89.6 %		
4.	翌年度に繰り越すべき財源④	1,045,572	826,721	218,851	26.5	積立金現在高		10,666,430		
5.	実質収支(③-④)⑤	1,941,016	1,353,453	587,563	43.4	うち財政調整基金		7,618,066		
6.	単年度収支⑥	587,563	714,934	△ 127,371		地方債現在高		35,505,426		
7.	積立金⑦	4,535	15,492	△ 10,957	△70.7	債務負担行為支出予定額		38,900,721		
8.	繰上償還金⑧	0	0	0	-	健全化判断比率				
9.	積立金取崩し額⑨	1,304,755	5,472,079	△ 4,167,324	△76.2	実質赤字比率		-%		
10.	実質単年度収支 (⑥ + ⑦ + ⑧ - ⑨)	△ 712,657	△ 4,741,653	4,028,996		連結実質赤字比率		-%		
基準財政需要額				23,470,582		実質公債費比率		7.8 %		
基準財政収入額				35,745,536		将来負担比率		38.5 %		
標準財政規模				47,033,749		第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況				
うち臨時財政対策債発行可能額				0		第三セクター等名		R2年度末の債務保証額又は損失補償額		
						浦安市土地開発公社		0		

## 地方公営事業会計の状況

会計名	種別 (注)	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	実質収支 (純損益)	普通会計からの 繰入額	資金不足比率 (対象会計 のみ記載)
国民健康保険事業(事業勘定)	事	11,512,295	11,446,607	65,688	1,136,379	-%
国民健康保険事業(直診勘定)	事	-	-	-	-	-
介護保険事業(保険事業勘定)	事	7,266,503	7,134,285	132,218	1,164,770	-
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	事	117,641	19,828	97,813	19,093	-
後期高齢者医療事業	事	1,781,074	1,771,769	9,305	213,503	-
下水道事業	企適	3,491,912	3,460,602	31,310	124,000	-
介護サービス事業	企非	1,484,273	1,484,273	0	170,507	-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-

注)「企適」は、令和2年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号		25		市 町 村 名		浦 安 市		市町村類型		IV-3		
歳 入						性 質 別 歳 出						
区 分		決算額	構成比	対R1増減率	経常一般財源等	区 分		決算額	構成比	対R1増減率	経常的経費充当一般財源等	
地 方 税		36,669,247	39.8 %	△ 14.0 %	36,669,247	人 件 費		13,459,653	15.1 %	15.6 %	12,723,755	
地 方 譲 与 税		283,633	0.3	1.2	283,633	うち職員給		8,536,344	9.6	△ 3.8		
利 子 割 交 付 金		32,932	0.0	7.9	32,932	扶 助 費		13,892,613	15.6	7.6	4,561,468	
配 当 割 交 付 金		197,246	0.2	△ 7.0	197,246	公 債 費		3,690,641	4.1	0.3	3,690,641	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		240,252	0.3	72.8	240,252	内 訳		元 利 元 金	3,585,762	4.0	0.7	3,585,762
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金		0	0.0	—	0	償 還 金 利 子		104,851	0.1	△ 9.9	104,851	
地 方 消 費 税 交 付 金		3,930,678	4.3	18.7	3,930,678	一 時 借 入 金 利 子		28	0.0	1300.0	28	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		0	0.0	—	0	義 務 的 経 費 小 計		31,042,907	34.8	10.0	20,975,864	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金		0	0.0	—	0	物 件 費		19,026,830	21.3	△ 10.4	15,721,131	
自 動 車 取 得 税 交 付 金		8	0.0	△ 100.0	8	維 持 補 修 費		710,528	0.8	△ 49.0	616,242	
軽 油 引 取 税 交 付 金		0	0.0	—	0	補 助 費 等		22,311,220	25.0	221.7	2,707,525	
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金		34,454	0.0	103.2	34,454	うち一部事務組合に対するもの		17,947	0.0	△ 1.0		
法 人 事 業 税 交 付 金		492,901	0.5	皆 増	492,901	投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金 ( 経 常 的 な も の )		1,456,210	1.6	217.2	187	
地 方 特 例 交 付 金		124,187	0.1	△ 78.1	124,187	経 常 的 繰 出 金		2,717,877	3.0	△ 4.0	2,203,904	
地 方 交 付 税		44,714	0.0	55.1	0	経 常 的 経 費 小 計		77,265,572	86.6	26.5	42,224,853	
内 訳		普 通	0	0.0	—	投 資 的 経 費 の うち 人 件 費		369,422	0.4	△ 7.5		
		特 別	26,316	0.0	△ 8.7	普 通 建 設 事 業 費		10,096,510	11.3	1.7		
		震 災 復 興 特 別	18,398	0.0	皆 増	補 助		1,136,188	1.3	72.5		
一 般 財 源 計		42,050,252	45.6	△ 11.1	42,005,538	内 訳		単 独	8,956,565	10.0	△ 3.3	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		17,812	0.0	10.3	17,812	国 直 轄 事 業 負 担 金		0	0.0	—		
分 担 金 及 び 負 担 金		403,953	0.4	31.3	0	県 営 事 業 負 担 金		3,757	0.0	149.0		
使 用 料		1,195,074	1.3	△ 24.2	163,459	災 害 復 旧 事 業 費		267,867	0.3	△ 82.2		
手 数 料		523,135	0.6	△ 20.2	5	失 業 対 策 事 業 費		0	0.0	—		
国 庫 支 出 金		27,260,931	29.6	248.3		投 資 的 経 費 小 計		10,364,377	11.6	△ 9.3		
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金		0	0.0	—	0	積 立 金		464,150	0.5	△ 34.4		
都 道 府 県 支 出 金		3,469,640	3.8	15.7		投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金 ( 経 常 的 な も の を 除 く )		334,480	0.4	皆 増		
財 産 収 入		363,309	0.4	△ 4.6	226,370	繰 出 金 ( 経 常 的 な も の を 除 く )		787,936	0.9	△ 52.4		
寄 附 金		43,534	0.0	0.3		前 年 度 繰 上 充 用 金		0	0.0	—		
繰 入 金		1,512,227	1.6	△ 80.6	0	合 計		89,216,515	100.0	19.1		
繰 越 金		1,500,174	1.6	△ 0.1		うち東日本大震災分		281,618	0.3	△ 81.3		
諸 収 入		2,444,062	2.7	33.5	15,248							
地 方 債		11,419,000	12.4	135.7								
うち減取補填債特例分		1,019,500	1.1	皆 増								
うち猶予特例債		3,674,200	4.0	皆 増								
うち臨時財政対策債		0	0.0	—								
合 計		92,203,103	100.0	19.7	42,428,432							
うち東日本大震災分		281,618	0.3	△ 81.3								
市 町 村 税						目 的 別 歳 出						
区 分		決算額	構成比	対R1増減率	超過課税分収入済額	区 分		決算額	構成比	対R1増減率		
市 町 村 民 税		19,025,815	51.9 %	△ 15.2 %	159,719	議 会 費		330,658	0.4 %	△ 6.3 %		
所 得 割		17,339,934	47.3	3.2	0	総 務 費		23,516,664	26.4	118.1		
法 人 税 割		1,024,369	2.8	△ 78.7	159,719	民 生 費		31,824,734	35.7	17.0		
固 定 資 産 税		16,684,753	45.5	△ 12.9	0	衛 生 費		6,099,187	6.8	5.5		
土 地		6,966,191	19.0	△ 16.5	0	労 働 費		6,495	0.0	△ 29.8		
家 屋		7,384,659	20.1	△ 5.8	0	農 林 水 産 業 費		6,320	0.0	△ 53.4		
償 却 資 産		2,281,027	6.2	△ 21.7	0	商 工 費		2,806,872	3.1	235.8		
そ の 他		958,679	2.6	△ 8.7	0	土 木 費		6,157,727	6.9	△ 29.0		
合 計		36,669,247	100.0	△ 14.0	159,719	消 防 費		2,080,086	2.3	△ 5.5		
国民健康保険税(料)		2,926,367		△ 2.8		教 育 費		12,429,264	13.9	△ 10.3		
内 訳		現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	合 計		災 害 復 旧 費		267,867	0.3	△ 82.2		
市 町 村 税		90.4 %	32.1 %	89.1 %		公 債 費		3,690,641	4.1	0.3		
市 町 村 民 税		95.7	28.1	93.4		諸 支 出 金		0	0.0	—		
固 定 資 産 税		84.6	43.0	84.1		前 年 度 繰 上 充 用 金		0	0.0	—		
国民健康保険税(料)		92.6	18.7	78.1		合 計		89,216,515	100.0	19.1		
大 規 模 事 業 の 状 況												
事業名		事業年度	全体事業費		全体事業費の財源内訳							
			R2決算額		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
特別定額給付金		R2	17,075,300	17,075,300	17,075,300	0	0	0				
(仮称)東野地区複合福祉施設整備事業(継続費分)		H30~R2	3,322,870	2,210,728	0	2,652,500	0	670,370				
入船保育園建替等事業(継続費分)		R元~R3	1,459,308	980,836	0	1,051,800	64,890	342,618				

注)表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。  
注)調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「-」で表しています。